

アニュアルレポート 2010

2010年3月期

Leading-Edge Logistics
Solutions Provider

三井倉庫株式会社

プロフィール

1909年に設立された三井倉庫株式会社(以下「当社」)は、2009年10月に創立100周年を迎えました。この100年の間、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、全国の主要都市に拠点を広げながら倉庫業を中核として成長し、港湾運送業、国内運送業及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業を国内外で広く展開する一方、ビル賃貸を中心とする不動産事業を国内で展開してきました。

また近年は、「最適物流創造企業」を企業ビジョンとして、企業の製造から販売に至るすべての業務プロセスにおける実体物流と、これに伴う情報の流れを一体として管理し、個々のお客様に対する最適な物流フローを提供することに取り組んでいます。

新たな100年に向けて、当社グループは、物流事業を通じて持続的な成長を図るために、新たな発想や技術に基づいた事業を強化するとともに、グローバルネットワークを再構築し、海外において新たな事業展開を行っています。さらに、事業を通じて「企業の社会的責任」を果たすことを基本として、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値と資本コストを意識した経営を推進しています。

目次

| | |
|----------------------|----|
| 2010年3月期のハイライト | 2 |
| 社長インタビュー | 4 |
| コーポレートガバナンス | 6 |
| 取締役・監査役・執行役員 | 7 |
| フォトストーリー 三井倉庫100年の軌跡 | 8 |
| 経営者による財務状況の説明及び分析 | 9 |
| 連結財務諸表 | 10 |
| 連結財務諸表注記 | 15 |
| 独立監査人の監査報告書 | 29 |
| 三井倉庫グループネットワーク | 30 |
| 企業情報/投資家情報 | 32 |
| 三井倉庫グループの戦略的拠点 | 33 |

見直しに関する注記

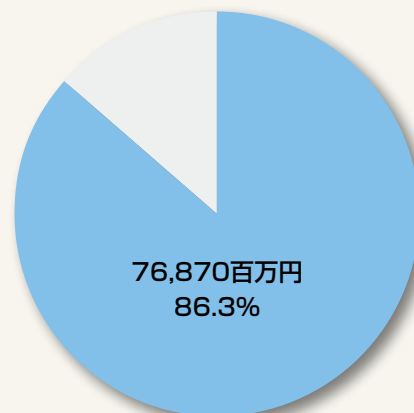
本アニュアルレポートの記載内容には、当社の将来計画に基づいた現時点での見通しが含まれており、これらの見直しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と異なることもあります。

事業の概要

物流事業

貨物の保管とこれに伴う荷さばき、通関、配送等の保管業務、コンテナ船へのコンテナの積み卸ろし、在来船への貨物の揚げ積み、岸壁や上屋における貨物の荷さばき等の港湾運送業務をはじめ、一般貨物輸送から特殊貨物輸送までの陸上輸送業務、配送商品の検品・値札付け・仕分け等の流通加工業務、国際複合輸送業務、国際混載輸送業務、航空貨物取扱業務など、独自の物流事業ノウハウと情報システムを駆使した多様な物流事業を行っています。

また、海外オペレーションから国内輸送、通関、国内配送まで一貫した物流フローをオーダーメイド感覚で提供するシステム物流サービスや、顧客の企業価値増大を目的としたBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)*1、3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)*2などのサービスも展開しています。



売上高構成比(2010年3月期)

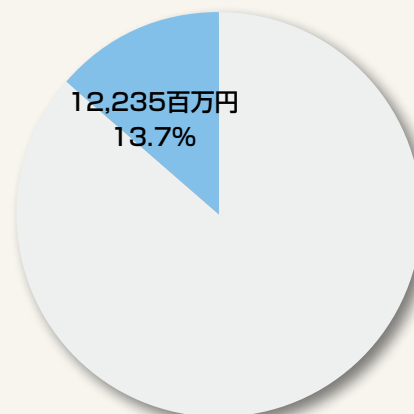
*1 従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、業務プロセス全体にわたるコンサルテーションやサービスを提供する事業。

*2 お客様のサプライチェーン・マネジメントを支えるロジスティクス業務を包括的に設計・管理・運営するサービス。

不動産事業

長年培ってきた土地活用のノウハウを駆使し、市街地不動産の再開発を推進しています。東京湾臨海部に立地する「MSCセンタービル」や「三井倉庫箱崎ビル」など、高度情報化に対応した大規模オフィスビルを管理・運営しています。

これらに続く重要拠点として、免震構造で非常用発電機を併用した「MSC深川ビル」や、首都圏・北関東への物流アクセスが良好で、物流企業ならではの特長を生かした当社最大の延床面積(70,600㎡)を誇る大型物流不動産施設「三郷ロジスティックセンター」があります。また、東京都心に複数のオフィスビルを保有し、安定した賃料収入で、収益力の強化及び保有資産の分散化を図っています。



売上高構成比(2010年3月期)

2010年3月期のハイライト

当社グループは昨年、2010年3月期を初年度、2012年3月期を最終年度とする中期経営計画「中計2009」を策定し、常に企業価値の最大化と財務の健全性の確保という二つの要素をバランスさせた経営を行うことを目指しております。

しかしながら、前期からの世界的な景気後退の影響が年間を通じて継続したことにより、物流事業における取扱量の回復が遅れ、競争がより一層激化するなど、事業環境が当初の見通しから大きく変化しました。

当期の連結業績は、想定を上回る国内外における荷動きの悪

化や保管残高の減少などにより、物流事業が落ち込んだ一方で、不動産事業は前期に取得した物件の通期での寄与や既存物件の賃料改定等により伸長しました。これらの結果、売上高は前期比11.1%減の88,728百万円となったものの、営業利益は同3.7%増の6,543百万円となりました。

投資有価証券売却益などを計上する一方、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加に加え、固定資産除却損、関係会社事業再編損失などを計上した結果、当期純利益は同7.3%増の1,859百万円となりました。

TOPICS

関西地域における事業展開を強化

2010年1月、大阪茨木レコードセンターが竣工し、首都圏に続いて関西地域においてもBPO事業の本格展開を始めています。免震構造の倉庫5階建てに、24時間有人警備、ICカード認証、監視カメラなどのセキュリティ環境を整え、最新鋭の書類保管設備、賃貸用オフィススペース、機密書類溶解処理設備を持ち、お客様の文書・情報資産管理に関するあらゆる業務処理サービスをワンストップで提供します。また、同施設は環境性能に優れており、(社)日本物流団体連合会主催の物流環境大賞特別賞を受賞しております。

BPO事業の伸張を図るとともに、関西地域における物流事業全体の営業体制を強化するため、関西支社本部を大阪の中心部に移転し、さらなる事業の拡大に努めています。



大阪茨木レコードセンター
所在地:大阪府茨木市 延床面積:約5,800坪

治験薬の総合物流サービスを開始

2008年の厚生労働省令の改正によって物流業者による治験薬(臨床試験に使われる薬)の配送が可能になったことを受け、当社は治験薬の輸入通関から、割付、保管、配送、回収までをトータルに代行する物流サービスを開始しました。それに伴い、医薬品の臨床試験の実施基準に関する省令(GCP省令)に準拠した、標準作業手順書(SOP)とマニュアルを完備いたしました。

治験薬の温度管理については、厳しい基準が設けられているため、48時間定温(5℃±3℃)に保つ輸送容器「MediCube(メディキューブ)」を開発するとともに、GPS(全地球測位システム)を使って温度・位置情報を遠隔監視・記録するシステムを構築しました。

国際共同治験の高まりによってグローバルな対応が求められるなか、この治験薬の総合物流サービスを国内だけでなく、海外でも展開させていく方針です。



治験薬の定温輸送を可能にした「MediCube」
(縦45×横65×高さ48cm)
※特許出願中

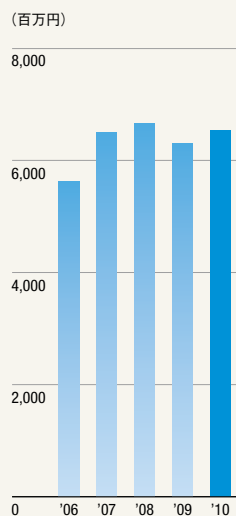
財務ハイライト

三井倉庫株式会社及び連結子会社
3月31日終了連結会計年度

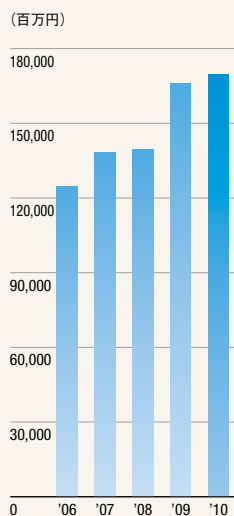
| | 単位:百万円 | | | | | 単位:千米ドル |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| | 2010 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 | 2010 |
| 会計年度: | | | | | | |
| 純売上高 | ¥ 88,728 | ¥ 99,827 | ¥ 104,371 | ¥ 102,036 | ¥ 98,843 | \$ 953,657 |
| 営業利益 | 6,543 | 6,308 | 6,660 | 6,504 | 5,635 | 70,328 |
| 当期純利益 | 1,859 | 1,732 | 1,788 | 3,289 | 3,234 | 19,981 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー<純額> | 10,227 | 7,556 | 8,179 | 7,641 | 7,303 | 109,917 |
| 会計年度末: | | | | | | |
| 総資産 | ¥ 169,644 | ¥ 166,000 | ¥ 139,458 | ¥ 138,279 | ¥ 124,632 | \$ 1,823,341 |
| 純資産 | 50,292 | 51,816 | 55,127 | 59,456 | 60,281 | 540,539 |
| 普通株式1株当たり(円、米ドル): | | | | | | |
| 当期純利益(基本的) | ¥ 14.38 | ¥ 13.03 | ¥ 13.33 | ¥ 23.92 | ¥ 22.91 | \$ 0.15 |
| 純資産 | 394.37 | 380.26 | 403.17 | 429.32 | 432.23 | 4.24 |
| 支払配当金 | 9.00 | 9.00 | 8.00 | 8.00 | 7.50 | 0.10 |
| 比率: | | | | | | |
| 自己資本比率(%) | 28.9 | 30.4 | 38.4 | 41.9 | 48.4 | |
| 自己資本利益率(%) | 3.7 | 3.3 | 3.2 | 5.6 | 5.7 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 6.7 | 6.6 | 9.2 | 14.5 | 12.7 | |
| 株価収益率(倍) | 24.3 | 29.4 | 43.0 | 32.6 | 29.9 | |

注:円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2010年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=93.04円の換算レートを用いて換算しております。
(連結財務諸表注記1をご参照ください。)

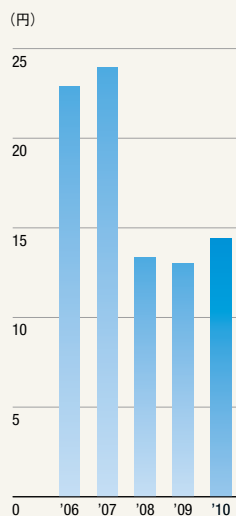
営業利益



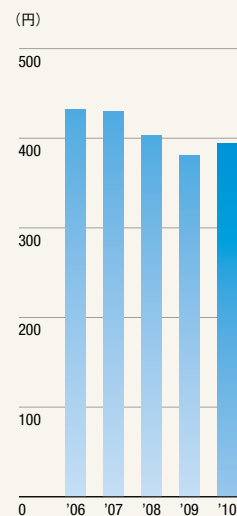
総資産



1株当たり当期純利益(基本的)



1株当たり純資産



社長インタビュー



代表取締役社長 田村 和男

当期の経営状況をご説明ください。

当期(2010年3月期)におけるわが国経済は、景気の持ち直しの動きが散見されるようになりましたが、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化は継続し、本年2月には鉱工業生産指数が12カ月振りにマイナスとなるなど、依然本格的な景気回復にはほど遠い状況にあります。

物流業界におきましても、国際間貨物の輸送量は、海外の景気回復基調を受け、中国向けなど一部地域においては回復が見られたものの、当期累計で見ると全体では前期を大きく下回りました。また、国内貨物につきましても、国内景気の回復の遅れから、引き続き厳しい状況が継続しました。

こうした経済環境の下、当社は2009年10月に創立100周年を迎え、新たな100年に向けた歩みを始めました。その第一歩として、2012年3月期を最終目標とした中期経営計画「中計2009」をスタートさせ、財務の健全化を維持しながら、リターンが確実に見込める案件へ積極的に設備投資を行うとともに、個々の案件の収益性・生産性・効率性を高めることで、事業規模の成長及び営業利益の拡大に注力してまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は予想以上に厳しく、当期の連結業績は、売上高は88,728百万円(前期比11.1%減)となり、営業利益は6,543百万円(同3.7%増)を確保したものの「中計2009」の初年度目標を下回る結果となりました。また、当期純利益は、投資有価証券売却益などを計上する一方、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加に

加え、固定資産除却損、関係会社事業再編損失などを計上した結果、1,859百万円(同7.3%増)となりました。

事業別の状況はいかがですか。

物流事業は、世界的な景気後退の影響から国内外共に貨物の荷動きが悪化し、保管残高が減少するなど厳しい環境が続きましたが、不動産事業は、前期に取得した物件の通期での寄与や既存物件の賃料改定等により伸張いたしました。

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などのさまざまな物流サービスを提供する一般物流事業においては、景気の停滞に加え、顧客の在庫圧縮の動きから保管残高が減少し、倉庫荷役、陸上運送、国際間の海上・航空輸送なども景気回復の遅れから荷動きの低迷が継続したため、減収となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の荷動きの回復に伴い下期からは業績が改善してきたものの、通期の取扱量は前期を下回り、減収となりました。

また海外現地法人による物流サービスや三国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においても、海外の景気回復とともに下期の業績は改善したものの、通期では減収となりました。

これらの結果、物流事業全体としての売上高は76,870百万円(前期比14.9%減)にとどまりました。

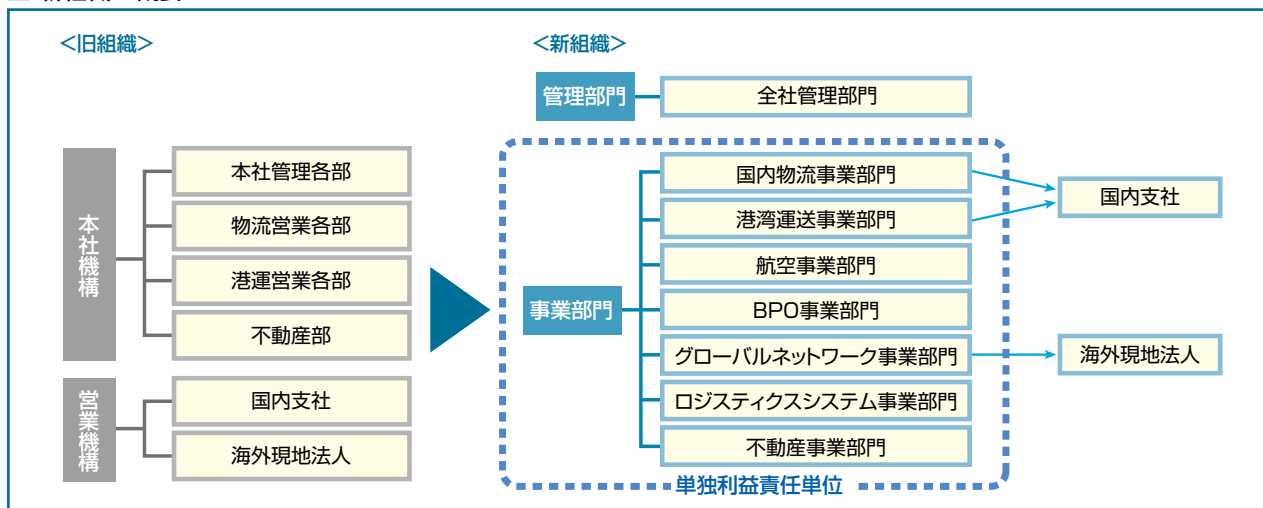
不動産事業につきましても、前期に取得した東京都心の賃貸用ビル3棟やMSC深川ビル2号館が通期で寄与したことに加え、既存物件の賃料改定等により、売上高は12,235百万円(前期比23.9%増)となりました。

厳しい経済環境のなか、物流事業の強化をどのように進めていくお考えでしょうか。

事業運営の前提が大きく変化していくなかで、成長を持続してゆくには、事業戦略の抜本的転換が必要と考え、物流事業の社内事業セグメントを6つの事業部門に再構築いたしました。

その中でも、ロジスティクスシステム事業、BPO事業、グローバルネットワーク事業は、各々3PL、BPOの強化、グローバルネットワークの再構築による新たな海外事業展開を主とする、物流事業の持続的成長を図る部門となっております。当社物流事業の中核である国内物流事業については、各支社を通じた営業力の強化・全社の物流サービス品質向上を、航空

■ 新組織の概要



事業では航空業務の拡大展開を図ってまいります。港湾運送事業については、内陸輸送業務等を取り込んだ新たな流通システムサービスを加えることで業容の拡大を目指します。

同時に、各事業を推進していくための政策立案、資産・財務・人事等の管理、人材の育成、コンプライアンス、内部統制など、全社の管理を横断的に行う管理部門を設置し、管理機能を強化してまいります。

以上の事業戦略を実行に移すため、従来の本支社制から事業部門制へ組織体制を改編し、各事業部門を単独の利益責任単位と位置づけました。

次期(2011年3月期)の見通しをお聞かせください。

海外経済の回復を受け輸出が緩やかに増加するなど、わが国経済にも景気回復の兆しが見られるようになったものの、自律性に乏しく、本格的な回復には、まだ時間を要するものと思われる。物流業界におきましても、景気低迷を背景に、顧客のコスト削減の取り組みや競争の激化などの厳しい状況が続くものと予想されます。

次期の連結業績予想は、物流事業においては緩やかな景気回復により増収増益が見込まれる一方、不動産事業においては減価償却費の増加等による減益が見込まれることから、売上高は930億円(前期比4.8%増)、営業利益は67億円(同2.4%増)、当期純利益は25億円(同34.5%増)と予想しています。

なお、設備投資は200億円を予定しており、営業活動によ

るキャッシュ・フローの見通しが100億円であることから所要資金は、手許資金の充当や社債発行を含む新規借入等により調達する予定です。

最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

新しい事業部門制の下、ロジスティクスシステム事業においては3PLの実力拡大、BPO事業では専門施設への設備投資と専門スタッフの能力向上への継続的取り組み、グローバルネットワーク事業では、北東アジアを拠点及び起点とする物流システムの強化に注力し、経営資源の再分配を推進することで既存の安定収益源に加え、新たな収益源の確立を進めてまいります。また、国内物流事業、港湾運送事業では、不採算事業の見直しと中核事業への経営資源の集中を通じて、収益力の向上に取り組めます。具体的には、従来の施設構造、現場作業プロセス等からの抜本的転換による経営資源の効率利用、特定施設の高度化・専門化を進めてまいります。

一方、配当に関しましては、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針です。こうした方針に則り、次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、当期と同額の年間9円(中間配当金:4円50銭)を予定しています。

株主の皆様におかれましては、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関しては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の利益を損なうことがないように取締役、監査役、従業員一同、忠実にその職務を果たしています。当社は、会社の意思決定や監督などを行う各機関を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

会社の主な機関の内容

取締役会：取締役社長を議長として毎月1回定期的に取り締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

監査役会：監査役会は常勤監査役と社外監査役によって構成されており、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めています。

常務協議会：原則毎週1回定期的に開催し、取締役会から委任された事項、社内規定で定められている重要な執行案件についての協議、意思決定を行っています。

なお、会社の業務執行体制は、社長が最高経営責任者として全体を統括し、各部門を管掌する業務執行取締役がこれを補佐する形となっております。

内部統制システムに関する整備の状況

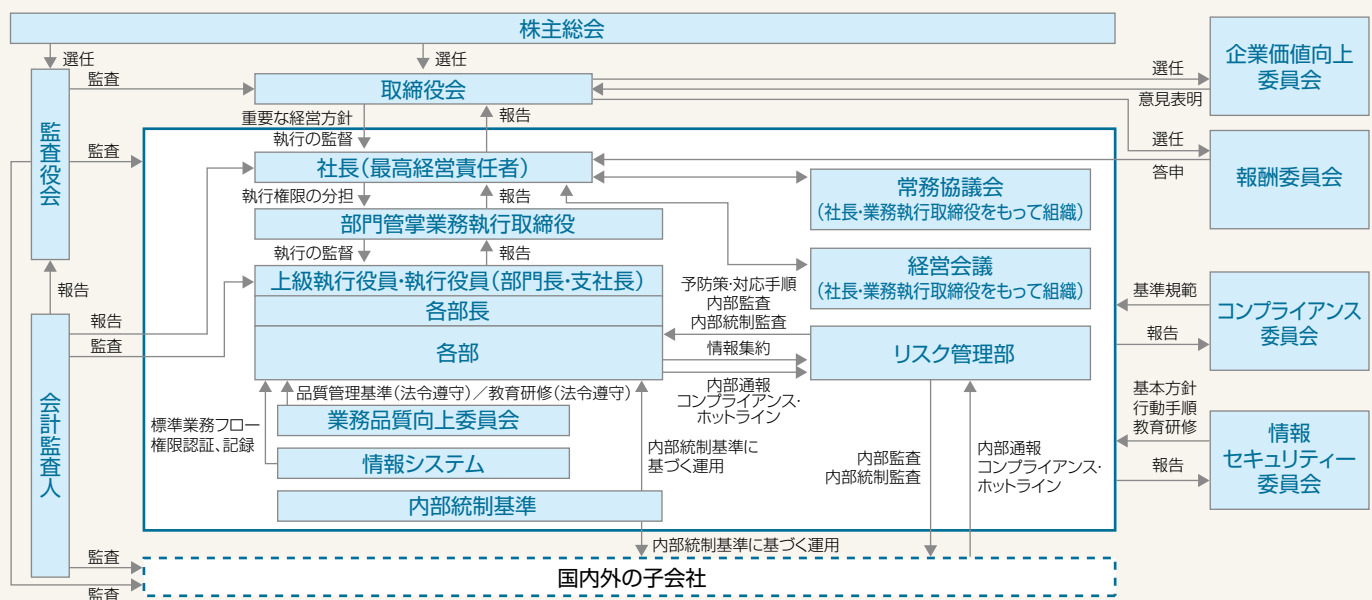
取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するため、またその他会社の業務の適正を確保するため、内部統制を整備しています。取締役及び従業員が法令・定款及び社会規範等を遵守した行動をとるための行動規範としては、企業倫理規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を制定しています。その徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、啓蒙・教育活動を行う一方、内部監査部門でコンプライアンスの状況を監査しています。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されます。

また、法令上疑義のある行為等について、グループ内の全ての従業員が直接情報提供を行うことができるコンプライアンス・ホットラインを設置・運営しています。

リスク管理体制の整備及び内部監査の状況

企業管理部門管掌業務執行取締役の監督の下、リスク管理部では、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行い、企業リスクの軽減に努めています。

優先順位の高いリスクを対象に、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルを整備し、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っています。また、定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなども行い、その結果については、監査役会、会計監査人に適宜情報を提供しています。



取締役・監査役・執行役員

2010年6月29日現在



左から：杉本弘美、林良孚、田村和男、帰山二郎、笹尾新一郎、並木克己

取締役

| | |
|-------------|--------|
| 代表取締役 社長 | 田村 和男 |
| 代表取締役 副社長 | 帰山 二郎 |
| 代表取締役 専務取締役 | 林 良孚 |
| 代表取締役 専務取締役 | 笹尾 新一郎 |
| 代表取締役 常務取締役 | 杉本 弘美 |
| 常務取締役 | 並木 克己 |
| 取締役 | 垣見 玄悟 |
| 取締役 | 白石 成 |
| 取締役 | 武隈 壮治 |
| 取締役 | 道瀬 英二 |
| 社外取締役(非常勤) | 藤田 精一 |
| 社外取締役(非常勤) | 深津 泰彦 |

監査役

| | |
|------------|--------|
| 監査役(常勤) | 堀場 富志博 |
| 監査役(常勤) | 並木 健 |
| 社外監査役(非常勤) | 中本 攻 |
| 社外監査役(非常勤) | 中込 秀樹 |
| 社外監査役(非常勤) | 竹山 哲夫 |

執行役員

| |
|--------------------------------|
| 最高経営責任者 田村 和男 |
| 経営管理部門管掌兼最高財務責任者 帰山 二郎 |
| 物流事業部門管掌 林 良孚 |
| 企業管理部門管掌兼コンプライアンス責任者 笹尾 新一郎 |
| 港湾運送事業部門管掌 杉本 弘美 |
| 戦略事業部門管掌 並木 克己 |
| 上級執行役員 航空事業部門長 垣見 玄悟 |
| 上級執行役員 九州支社長 白石 成 |
| 上級執行役員 関東支社長 武隈 壮治 |
| 上級執行役員 中部支社長 道瀬 英二 |

| |
|---------------------------------|
| 上級執行役員 経営企画部門長 碓 誠 |
| 上級執行役員 BPO事業部門長 池田 求 |
| 上級執行役員 関西支社長 矢川 康治 |
| 上級執行役員 ロジスティクスシステム事業部門長 藤岡 圭 |
| 執行役員 関西支社神戸支店長 野呂 顕正 |
| 執行役員 企業管理部門長 中谷 幸裕 |
| 執行役員 国内物流事業部門長 五十嵐 俊一 |
| 執行役員 港湾運送事業部門長 田原口 誠 |
| 執行役員 グローバルネットワーク事業部門長 高遠 健治 |
| 執行役員 財務部門長 小笠原 審 |

フオトストーリー 三井倉庫100年の軌跡

2009

創立100周年を機に、 企業理念を新たに制定

新中期経営計画「中計2009」を策定するとともに、新たな100年に向け、企業理念を制定しました。



新中期経営計画を発表する田村社長

2004

戦略的施設の建設をスタート

書類やデータの保管と管理を行う専用施設として、町田レコードセンターを2004年（平成16年）に開設。これを皮切りに、三郷ロジスティックセンター、MSC深川ビル、辰巳事業所などの戦略的施設を立ち上げました。



町田レコードセンター



三郷ロジスティックセンター



MSC深川ビル2号館



辰巳事業所



大阪茨木レコードセンター

1989

三井倉庫箱崎ビル竣工

創立の地である箱崎に、地上25階・地下3階からなる総面積4万1千坪の高層賃貸オフィスビルを建設。当社事業発展のランドマークとして、現在も不動産事業の一翼を担っています。



三井倉庫箱崎ビル

1950

東京証券取引所に株式を上場

新事業を展開していくために上場し、増資（新資本金1億2,000万円）を行いました。翌年には大阪証券取引所にも上場します。その後も施設の拡充と事業の拡大を図るため増資を重ね、現在の資本金は111億円となっています。

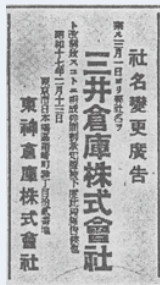


上場当時の当社株券

1942

社名を「三井倉庫株式会社」に変更

太平洋戦争勃発の翌年、社名を「三井倉庫株式会社」に変更。戦争の影響でさまざまな統制が敷かれ、当社の施設や業務を当時設立された統制会社に供出していました。それらは終戦とともに返還され、翌1946年（昭和21年）の財閥解体を経て、その後の株式上場へと進展します。



社名変更公告

1909

創立

当初の社名は「東神倉庫株式会社」。資本金200万円、役員59名。箱崎、神戸、門司の3支店で営業を開始しました。その後、1917年（大正6年）神戸港において船内荷役業務を始め、港湾運送事業に進出します。



創立当時の本社（東京・箱崎）

経営者による財務状況の説明及び分析

業績

売上高

2010年3月期は、世界的な景気後退の影響が尾を引くなかで国内外ともに貨物の荷動きが悪化し、保管残高が減少するなど予想以上に厳しく、物流事業の売上高は、前期に比べ13,477百万円(14.9%)減収の76,870百万円となりました。一方、不動産事業は、前期に取得した物件の通期での寄与や既存物件の賃料改定等により、2,356百万円(23.9%)増収の12,235百万円となりました。

また、地域別に見ると、日本国内では不動産事業が増収となったものの、国内景気回復の遅れから、物流事業が大きく落ち込んだ結果、6,094百万円(7.3%)減収の77,448百万円となりました。その他の地域は、世界的な景気の後退による貨物取扱量の減少に加え、為替の影響もあり、前期に比べ5,853百万円(29.9%)減収の13,733百万円となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、総売上高の減少に伴い、前期に比べ11,086百万円(12.8%)減少の75,591百万円となりました。総売上高に対する営業原価の比率は1.6ポイント減少して85.2%となりました。販売費及び一般管理費は、前期より248百万円(3.6%)減少し6,594百万円となりました。

営業利益

営業利益は、営業原価及び販売費及び一般管理費の抑制により、前期に比べ235百万円(3.7%)増益の6,543百万円となりました。物流事業の営業利益は1,870百万円(49.7%)減益の1,894百万円となり、不動産事業の営業利益は2,068百万円(37.4%)増益の7,605百万円となりました。

その他の収益(費用)

その他の費用は、前期より632百万円(29.2%)増加し、2,795百万円となりました。これは、投資有価証券売却益を計上する一方、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加に加え、固定資産除却損、関係会社事業再編損失などを計上した結果です。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ397百万円(9.6%)増益の3,748百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前期の58.8%から8.6ポイント下降し、日本の法定実効税率40.7%より9.5ポイント高い50.2%となりました。税負担率下降の理由は、評価性引当額の減少の影響等です。当期純利益は、前期より127百万円(7.3%)増益の1,859百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の13.03円に対して1.35円増加し、14.38円となりました。

財政状態

資産及び純資産

当期末の総資産は、設備投資による固定資産の増加や借入の純増による手許現金の増加などにより全体としては前期末に比べて3,644百万円増加し、169,644百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上額や株価の上昇に伴う評価差額金の増加額を自己株式の取得額や配当金の支払額が上回ったことから前期末に比べて1,524百万円減の50,292百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、10,227百万円の収入となり、前期との比較では、法人税等の支払額の減少や減価償却費の増加などにより2,671百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、8,538百万円の支出となり、前期に比べ大幅に設備投資を絞り込んだ結果、前期比25,740百万円の支出の減少となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の純増は約4,000百万円あったものの自己株式の取得や配当金の支払いによりほぼ収支が均衡し、230百万円の収入となり、前期比33,546百万円の収入の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ1,961百万円増の16,116百万円となりました。

連結貸借対照表

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日現在

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル (注記1) |
|-------------------------------|------------------|------------------|---------------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産: | | | |
| 現金及び現金同等物(注記11)..... | ¥ 16,116 | ¥ 14,155 | \$ 173,212 |
| 3ヶ月以上の定期預金(注記11)..... | 240 | 217 | 2,579 |
| 受取債権:(注記11) | | | |
| 受取手形及び営業未収金..... | 12,523 | 12,333 | 134,598 |
| 非連結子会社及び関連会社..... | 27 | 71 | 286 |
| その他..... | 822 | 1,060 | 8,835 |
| 繰延税金資産(注記9)..... | 744 | 784 | 7,997 |
| その他の流動資産..... | 1,772 | 2,554 | 19,049 |
| 貸倒引当金..... | (28) | (45) | (296) |
| 流動資産合計..... | 32,216 | 31,129 | 346,260 |
| 有形固定資産:(注記4及び5) | | | |
| 土地..... | 47,885 | 46,883 | 514,666 |
| 建物及び構築物..... | 138,435 | 136,372 | 1,487,914 |
| 機械装置及び運搬具..... | 15,466 | 15,290 | 166,226 |
| その他..... | 7,575 | 7,669 | 81,418 |
| 建設仮勘定..... | 5,616 | 4,790 | 60,365 |
| 合計..... | 214,977 | 211,004 | 2,310,589 |
| 減価償却累計額..... | (100,137) | (98,042) | (1,076,282) |
| 有形固定資産合計..... | 114,840 | 112,962 | 1,234,307 |
| 投資その他の資産: | | | |
| 投資有価証券(注記3、5及び11)..... | 11,545 | 11,021 | 124,086 |
| 非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記11)..... | 1,497 | 1,356 | 16,090 |
| 長期貸付金..... | 411 | 322 | 4,412 |
| 無形固定資産..... | 4,871 | 5,078 | 52,356 |
| 前払年金費用(注記6)..... | 1,112 | 817 | 11,953 |
| 繰延税金資産(注記9)..... | 448 | 582 | 4,810 |
| その他の資産..... | 2,735 | 2,748 | 29,398 |
| 貸倒引当金..... | (31) | (15) | (331) |
| 投資その他の資産合計..... | 22,588 | 21,909 | 242,774 |
| 資産合計..... | ¥ 169,644 | ¥ 166,000 | \$ 1,823,341 |

連結財務諸表注記をご参照下さい。

| 負債及び純資産の部 | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル (注記1) |
|--------------------------------|------------------|------------------|---------------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 流動負債: | | | |
| 支払債務(注記11) | | | |
| 支払手形及び営業未払金 | ¥ 6,146 | ¥ 5,858 | \$ 66,061 |
| 非連結子会社及び関連会社 | 248 | 251 | 2,667 |
| その他 | 783 | 1,024 | 8,418 |
| 短期借入金(注記5及び11) | 1,092 | 1,161 | 11,733 |
| 1年内返済予定の長期借入債務(注記5及び11) | 17,939 | 15,260 | 192,807 |
| 未払費用 | 2,179 | 2,238 | 23,425 |
| 未払法人税等 | 1,284 | 451 | 13,801 |
| 預り金 | 3,734 | 3,306 | 40,129 |
| その他の流動負債 | 874 | 1,023 | 9,390 |
| 流動負債合計 | 34,279 | 30,572 | 368,431 |
| 固定負債: | | | |
| 長期借入債務(注記5及び11) | 77,175 | 75,725 | 829,479 |
| 退職給付引当金(注記6) | 2,203 | 2,494 | 23,678 |
| 繰延税金負債(注記9) | 1,327 | 1,274 | 14,260 |
| その他の固定負債 | 4,368 | 4,119 | 46,954 |
| 固定負債合計 | 85,073 | 83,612 | 914,371 |
| 契約債務及び偶発債務(注記10、12及び13) | | | |
| 純資産:(注記7及び14) | | | |
| 資本金 | | | |
| 発行可能株式総数 — 400,000,000株 | | | |
| 発行済株式総数 — 2010年 124,415,013株 | | | |
| 2009年 139,415,013株 | 11,101 | 11,101 | 119,311 |
| 資本剰余金 | 5,563 | 5,563 | 59,792 |
| 利益剰余金 | 31,552 | 37,590 | 339,127 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,706 | 2,338 | 29,082 |
| 為替換算調整勘定 | (1,846) | (1,999) | (19,836) |
| 自己株式 | | | |
| 2010年 220,684株 | | | |
| 2009年 6,530,000株 | (98) | (4,062) | (1,058) |
| 小計 | 48,978 | 50,531 | 526,418 |
| 少数株主持分 | 1,314 | 1,285 | 14,121 |
| 純資産合計 | 50,292 | 51,816 | 540,539 |
| 負債純資産合計 | ¥ 169,644 | ¥ 166,000 | \$ 1,823,341 |

連結損益計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル (注記1) |
|-------------------------------|----------------|----------------|------------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 純売上高 | ¥ 88,728 | ¥ 99,827 | \$ 953,657 |
| 売上原価 | 75,591 | 86,677 | 812,458 |
| 営業総利益 | 13,137 | 13,150 | 141,199 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,594 | 6,842 | 70,871 |
| 営業利益 | 6,543 | 6,308 | 70,328 |
| その他の収益(費用) | | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 222 | 421 | 2,384 |
| 支払利息 | (1,524) | (1,205) | (16,379) |
| 為替差損益<純額> | 7 | (4) | 72 |
| 投資有価証券売却益<純額> | 213 | 210 | 2,290 |
| 投資有価証券評価損(注記3) | (42) | (927) | (453) |
| 固定資産除却損 | (764) | (136) | (8,214) |
| 固定資産売却損益<純額> | (9) | 50 | (94) |
| その他<純額>(注記8) | (898) | (572) | (9,652) |
| その他の収益(費用)<純額> | (2,795) | (2,163) | (30,046) |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,748 | 4,145 | 40,282 |
| 法人税等(注記9) | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,905 | 1,469 | 20,476 |
| 法人税等調整額 | (25) | 966 | (270) |
| 法人税等合計 | 1,880 | 2,435 | 20,206 |
| 少数株主利益(損失) | 9 | (22) | 95 |
| 当期純利益 | ¥ 1,859 | ¥ 1,732 | \$ 19,981 |
| | 単位:円 | | 単位:米ドル (注記1) |
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 普通株式1株当たり(注記2. p 及び14) | | | |
| 当期純利益(基本的) | ¥ 14.38 | ¥ 13.03 | \$ 0.15 |
| 支払配当金 | 9.00 | 9.00 | 0.10 |

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度

| | 単位:百万円 | | | | | | | | | | |
|-----------------|--------------|-------------|---------|--------|---------|----------------------|--------------|----------|---------|------------|---------|
| | 発行済株式数 | 自己株式数 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 自己株式 | 合計 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
| 2008年4月1日残高 | 139,415,013 | (6,524,043) | ¥11,101 | ¥5,563 | ¥36,989 | ¥4,747 | ¥ (763) | ¥(4,060) | ¥53,577 | ¥1,550 | ¥55,127 |
| 当期純利益 | | | | | 1,732 | | | | 1,732 | | 1,732 |
| 配当金(1株当たり8.5円) | | | | | (1,130) | | | | (1,130) | | (1,130) |
| 自己株式の取得 | | (11,626) | | | | | | (6) | (6) | | (6) |
| 自己株式の処分 | | 5,669 | | | (1) | | | 4 | 3 | | 3 |
| 当期中のその他の変動額<純額> | | | | | | (2,409) | (1,236) | | (3,645) | (265) | (3,910) |
| 2009年4月1日残高 | 139,415,013 | (6,530,000) | 11,101 | 5,563 | 37,590 | 2,338 | (1,999) | (4,062) | 50,531 | 1,285 | 51,816 |
| 当期純利益 | | | | | 1,859 | | | | 1,859 | | 1,859 |
| 配当金(1株当たり9.0円) | | | | | (1,196) | | | | (1,196) | | (1,196) |
| 自己株式の取得 | | (8,690,684) | | | | | | (2,737) | (2,737) | | (2,737) |
| 自己株式の消却 | (15,000,000) | 15,000,000 | | | (6,701) | | | 6,701 | | | |
| 当期中のその他の変動額<純額> | | | | | | 368 | 153 | | 521 | 29 | 550 |
| 2010年3月31日残高 | 124,415,013 | (220,684) | ¥11,101 | ¥5,563 | ¥31,552 | ¥2,706 | ¥(1,846) | ¥ (98) | ¥48,978 | ¥1,314 | ¥50,292 |

| | 単位:千米ドル(注記1) | | | | | | | | | |
|------------------|--------------|-----------|------------|----------------------|--------------|-------------|------------|------------|------------|--|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 自己株式 | 合計 | 少数株主 持分 | 純資産合計 | |
| 2009年4月1日残高 | \$ 119,311 | \$ 59,792 | \$ 404,024 | \$ 25,126 | \$ (21,488) | \$ (43,658) | \$ 543,107 | \$ 13,809 | \$ 556,916 | |
| 当期純利益 | | | 19,981 | | | | 19,981 | | 19,981 | |
| 配当金(1株当たり0.10ドル) | | | (12,854) | | | | (12,854) | | (12,854) | |
| 自己株式の取得 | | | | | | (29,424) | (29,424) | | (29,424) | |
| 自己株式の消却 | | | (72,024) | | | 72,024 | | | | |
| 当期中のその他の変動額<純額> | | | | 3,956 | 1,652 | | 5,608 | 312 | 5,920 | |
| 2010年3月31日残高 | \$ 119,311 | \$ 59,792 | \$ 339,127 | \$ 29,082 | \$ (19,836) | \$ (1,058) | \$ 526,418 | \$ 14,121 | \$ 540,539 | |

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル (注記1) |
|----------------------------|----------|----------|------------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 営業活動: | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥ 3,748 | ¥ 4,145 | \$ 40,282 |
| 調整: | | | |
| 法人税等支払額 | (1,008) | (2,163) | (10,838) |
| 減価償却費 | 6,041 | 5,449 | 64,926 |
| 有形固定資産売却益<純額> | (6) | (71) | (63) |
| 投資有価証券売却益<純額> | (213) | (210) | (2,290) |
| 有形固定資産除却損 | 592 | 57 | 6,370 |
| 無形固定資産除却損 | 57 | 58 | 612 |
| 投資有価証券評価損 | 42 | 927 | 453 |
| 資産及び負債増減 | | | |
| 貸倒引当金の減少額 | (2) | (25) | (27) |
| 退職給付引当金の減少額 | (295) | (412) | (3,171) |
| 売上債権の(増加)減少額 | (40) | 2,515 | (431) |
| 仕入債務の増加(減少)額 | 205 | (1,962) | 2,206 |
| その他<純額> | 1,106 | (752) | 11,888 |
| 調整額合計 | 6,479 | 3,411 | 69,635 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー<純額> | 10,227 | 7,556 | 109,917 |
| 投資活動: | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | (8,242) | (34,156) | (88,590) |
| 有形固定資産の売却による収入 | 142 | 1,063 | 1,528 |
| 無形固定資産の取得による支出 | (501) | (606) | (5,385) |
| 投資有価証券の取得による支出 | (168) | (826) | (1,806) |
| 投資有価証券の売却による収入 | 336 | 308 | 3,621 |
| 貸付金の回収による収入 | 109 | 123 | 1,169 |
| その他<純額> | (214) | (184) | (2,302) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー<純額> | (8,538) | (34,278) | (91,765) |
| 財務活動: | | | |
| 短期借入の減少<純額> | (78) | (2,178) | (833) |
| 長期借入債務による収入 | 19,500 | 44,930 | 209,587 |
| 長期借入債務の返済による支出 | (15,371) | (7,961) | (165,207) |
| 配当金の支払額 | (1,196) | (1,130) | (12,854) |
| 自己株式の取得 による支出 | (2,737) | (6) | (29,424) |
| その他<純額> | 112 | 121 | 1,206 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー<純額> | 230 | 33,776 | 2,475 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 42 | (579) | 448 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 1,961 | 6,475 | 21,075 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,155 | 7,680 | 152,137 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥ 16,116 | ¥ 14,155 | \$ 173,212 |

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表の表示基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

また、この連結財務諸表の作成に当たり、海外の読者にとってより読みやすいものとなるよう、国内で公表された財務諸表に一部組替と調整を行なっております。

この連結財務諸表は、三井倉庫株式会社（以下「当社」）が設立され、

営業活動を行なっている日本国の通貨である円で表示しております。円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2010年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=93.04円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額にこの為替換算レート又はその他の為替換算レートを用いて、実際に米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

なお、2010年3月期の連結財務諸表に使われた組替に合わせ2009年3月期の連結財務諸表も一部組替を行なっております。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結方針

2010年3月31日現在の連結財務諸表には当社及び51社（2009年52社）の連結子会社（以下「当社グループ」）を含めております。

支配力又は影響力の概念に基づき、当社が直接的・間接的に支配力を行使することができる会社は全て連結しており、また、当社グループが重要な影響を与えることができる会社は持分法適用会社としております。

当連結会計年度においては当社の関連会社6社（2009年5社）に対する投資が持分法により会計処理されております。

非連結子会社及び残りの関連会社に対する投資は原価法で評価しておりますが、こうした会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではありません。

当社グループ間の重要な残高及び取引は、連結時にすべて消去されております。また、資産に含まれる当社グループ間での取引により生じた重要な未実現利益も全額消去されております。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。この実務対応報告では、次のように規定されております。

- (1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行なわれた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。
- (2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。
- (3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して計上されるよう修正しなければならない。
 - 1) のれんの償却
 - 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
 - 3) 研究開発費の支出時費用処理
 - 4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
 - 5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
 - 6) 少数株主損益の会計処理

c. 現金同等物

現金同等物とは、容易に現金に換金することができ、かつ、価格変動リスクの低い短期投資のことであります。現金同等物には、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期預金や譲渡性預金証券が含まれております。

d. 投資有価証券

投資有価証券は、経営上の保有目的により「売却可能証券」に分類されており、未実現損益を反映した公正価値により評価され、税効果考慮後の評価差額は純資産の部に独立項目として表示しております。

時価のないその他の有価証券は、移動平均法による原価法により算定しております。公正価値が一時的ではない下落を示した投資有価証券につきましては、減損処理を行ない、損失を計上しております。

e. 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績率及び個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しております。

f. 有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しており、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主として定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、当社及び国内連結子会社のリース資産、在外連結子会社の有形固定資産については定額法で計算されております。主な耐用年数は、建物が3～50年、機械装置が2～15年となっております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

g. 長期性資産

当社グループは、資産又は資産グループにおいて、帳簿価額の回収が難しいことを示す事象或いは状況の変化が生じた場合には、その長期性資産の減損を検討しております。当該資産又は資産グループの継続的な使用と最終的な処分の結果として見積もられる割引前キャッシュ・フローを帳簿価額が上回っている場合に減損損失が計上されます。当該資産の継続的な使用と最終的な処分から得られる割引前キャッシュ・フロー、当該資産の正味売却価額、いずれか高い方の金額と資産の帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

連結財務諸表注記

h. 無形固定資産

無形固定資産は、減価償却累計額控除後の原価で計上されており、主にソフトウェアは5年の定額法で償却を行っております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

i. 社債発行費

社債発行費は、発行時に全額費用処理されております。

j. 退職金及び年金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員のために非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型退職給付制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、退職給付引当金を決算日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

k. リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準を改正した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。このリース取引に関する改正会計基準は、2008年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されますが、2007年4月1日以後に開始する連結会計年度から早期適用することも認められております。

改正前の会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるものは資産計上しておりましたが、その他のファイナンス・リース取引に関しては、仮に資産計上した場合の情報を借手の財務諸表に注記すれば、オペレーティング・リース取引として処理することが認められておりました。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引を資産計上し、貸借対照表上においてリース資産及びリース債務を認識することが求められております。さらに、改正後の会計基準は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引を、オペレーティング・リース取引として処理することを認めております。

当社は2008年4月1日より改正会計基準を適用しております。当社は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引をオペレーティング・リース取引として処理しております。

ファイナンス・リース以外のその他のリース取引はオペレーティング・リース取引として処理しております。

l. 法人税等

法人税の引当は連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて算出されております。資産負債法を用いることで、帳簿価額と税務上の資産負債における一時差異の結果将来見込まれる税効果については繰延税金資産及び負債として認識しております。繰延税金は、当該一時差異に適用している税法に基づいて算出されております。

m. 外貨建取引

すべての外貨建短期／長期金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。連結損益計算書において、換算により生じた為替差損益は損益として認識しております。

n. 外貨建財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表科目は、取引発生時の為替相場で換算されている株主資本を除き、決算日の為替相場を用いて円貨換算しております。

この換算により生じる差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円貨換算しております。

o. デリバティブ及びヘッジ活動

当社は、2009年において金利変動の影響を抑える目的の金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しており、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、トレーディング目的又は投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

デリバティブ取引は、以下のように分類及び会計処理されております。

(a) すべてのデリバティブ取引は、資産又は負債のいずれかとして認識され、公正価値で評価され、デリバティブ取引による評価差額損益は、連結損益計算書に計上されております。

(b) ヘッジ目的のデリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とヘッジ手段に高い関連性及び有効性があり、ヘッジ会計要件を満たしている場合、デリバティブ取引における損益はヘッジ取引の満期まで繰り延べられます。

ヘッジ会計における特例処理基準を満たす金利スワップは、時価評価するのではなく、スワップ契約に基づく差額損益を利息費用又は利息収益に含めて計上しております。

p. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加平均普通株式総数で除算出されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たりの配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各会計年度配当額となります。

q. 新会計基準の公表

持分法適用在外関連会社の会計処理の統一— 現行の会計基準では、連結グループ内で会計処理を統一することは求められているものの、在外関連会社の財務諸表がその所在地における会計基準に準拠して作成されている場合、会計処理を統一することなく、持分法を適用することが認められております。

2008年12月、企業会計基準委員会は、改正企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。この新しい会計基準では、持分法の適用に際して在外関連会社の財務諸表が使われる場合には、必要な情報の入手が極めて困難と認められるときを除き、同一の環境下で行なわれた同一の性質の取引等について、在外関連会社の会計処理が親会社の会計処理と一致するよう修正を行なうことが求められております。さらに、次に示す項目について、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、当期純利益が日本基準に準拠して計上されるよう修正することを条件に、当面の間、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成された在外関連会社の財務諸表を、持分法の適用上利用することができるとしております。

1) のれんの償却

2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理

- 3) 研究開発費の支出時費用処理
- 4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- 5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- 6) 少数株主損益の会計処理

この持分法に関する会計基準は2010年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されますが、2010年3月31日以前に開始する連結会計年度から早期適用することも認められております。

資産除去債務—2008年3月、企業会計基準委員会は、資産除去債務に関する新しい会計基準である企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準では「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの、と定義されております。

また、資産除去債務は、将来の資産除去に必要な割引後キャッシュ・フローの総額として認識され、合理的に見積ることができる場合には、債務発生時に計上されます。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合は、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上することが求められております。資産除去債務が負債として最初に認識された時点で、当該負債の計上額と同額を、関連する固定資産の帳簿価額に加えることによって、除去費用が資産計上されます。除去費用は、減価償却を通じて、当該固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分されます。時の経過に伴い資産除去債務は各期における現在価値まで増加します。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積もりの変更が生じた場合は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額を加減して調整します。この会計基準は2010年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されますが、2009年4月1日以降に開始する連結会計年度から早期適用することも認められております。

会計上の変更及び誤謬の訂正—2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針の定める会計上の取扱いには以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更
会計基準等の改正によって新しい会計方針を適用する場合には、当該会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められているときを除き、新たな会計方針を過去の期間に遡及適用する。当該会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更
財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更
会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の訂正
過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

この会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以後開始する連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用されます。

セグメント情報の開示—2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針では、企業は、各報告セグメントの財務情報及び関連情報を開示しなければなりません。報告セグメントとは、事業セグメント、または、所定の要件を満たした複数の事業セグメントの集合体です。事業セグメントとは、事業の構成単位であって、分離された財務情報を入手でき、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものを言います。一般的には、セグメント情報は、企業の内部において、各事業セグメントの経営成績を評価し、経営資源をどのように各事業セグメントに配分するかを判断するために用いられている情報と同一の基準によって開示される必要があります。この会計基準は、2010年4月1日以後開始する連結会計年度のセグメント情報開示から適用されます。

3. 投資有価証券

2010年及び2009年3月31日現在の投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|-----------|----------|----------|------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 固定資産: | | | |
| 株式 | ¥ 11,509 | ¥ 10,985 | \$ 123,699 |
| 公社債 | 36 | 36 | 387 |
| 合計 | ¥ 11,545 | ¥ 11,021 | \$ 124,086 |

連結財務諸表注記

2010年及び2009年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び公正価値総額は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 取得原価 | 未実現利益 | 未実現損失 | 公正価値 |
| 2010年3月31日現在 | | | | |
| 売却可能有価証券 | | | | |
| 株式 | ¥ 4,871 | ¥ 4,746 | ¥ (165) | ¥ 9,452 |
| 債券 | 35 | 1 | | 36 |
| 2009年3月31日現在 | | | | |
| 売却可能有価証券 | | | | |
| 株式 | ¥ 5,021 | ¥ 4,133 | ¥ (173) | ¥ 8,981 |
| 債券 | 35 | 1 | | 36 |

| | 単位:千米ドル | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 取得原価 | 未実現利益 | 未実現損失 | 公正価値 |
| 2010年3月31日現在 | | | | |
| 売却可能有価証券 | | | | |
| 株式 | \$ 52,356 | \$ 51,014 | \$ (1,779) | \$ 101,591 |
| 債券 | 376 | 11 | | 387 |

2009年3月31日現在、時価のない売却可能有価証券は以下のとおりであります。2010年の同様の情報は注記11に記載しております。

| | 連結貸借対照表 計上額 |
|---------------------|----------------|
| | 単位:百万円 |
| 2009年3月31日現在 | |
| 非上場株式 | ¥ 2,005 |
| 合計 | ¥ 2,005 |

2009年3月31日終了連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入は、308百万円であります。また、移動平均法で算出されたこれらの売却による売却益及び売却損は、2009年3月31日終了連結会計年度においては、売却益が212百万円、売却損が2百万円であ

ります。

2010年3月31日終了連結会計年度における売却可能有価証券の売却内容は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | |
|---------------------|----------|----------|-----|
| | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 2010年3月31日現在 | | | |
| 売却可能有価証券: | | | |
| 株式 | ¥ 336 | ¥ 213 | ¥ |
| 合計 | ¥ 336 | ¥ 213 | ¥ |
| | 単位:千米ドル | | |
| | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 2010年3月31日現在 | | | |
| 売却可能有価証券: | | | |
| 株式 | \$ 3,621 | \$ 2,290 | \$ |
| 合計 | \$ 3,621 | \$ 2,290 | \$ |

2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度において、売却可能有価証券について、それぞれ42百万円(453千米ドル)、927百万円の減損処理を行っております。

4. 賃貸等不動産

2008年11月28日、企業会計基準委員会は企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針は2010年3月31日以後終了する連結会計年度より適用されます。当社グループは2010年3月31日終了連結会計年度より、この会計基準及び適用指針が適用されます。

当社グループは東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び土地等を有しております。

2010年3月31日終了連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,542百万円(81,066千米ドル)であります。

また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、増減額及び時価は以下のとおりであります。

| 単位:百万円 | | | |
|-------------|------------------|--------------|--------------------|
| 2009年4月1日時点 | 連結貸借対照表上額 増減額 | 2010年3月31日時点 | 時価 2010年3月31日時点 |
| ¥ 45,005 | ¥ 696 | ¥ 45,701 | ¥ 160,631 |

| 単位:千米ドル | | | |
|-------------|------------------|--------------|--------------------|
| 2009年4月1日時点 | 連結貸借対照表上額 増減額 | 2010年3月31日時点 | 時価 2010年3月31日時点 |
| \$ 483,714 | \$ 7,478 | \$ 491,192 | \$ 1,726,468 |

注: 1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2) 2010年3月31日終了連結会計年度における増減額のうち、主な増加額は福住ビルの取得1,295百万円(13,920千米ドル)であり、主な減少額は減価償却2,035百万円(21,872千米ドル)であります。

3) 2010年3月31日終了連結会計年度末の時価は、主として収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

5. 短期借入金及び長期借入債務

2010年及び2009年3月31日現在の短期借入金は、銀行からの借入金で構成されております。2010年及び2009年3月31日現在の短期借入金に適用されている年利率は、それぞれ0.55%から2.85%

及び0.84%から7.50%であります。

2010年及び2009年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|--------------------------------|----------|----------|------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 2010年満期0.80%無担保普通社債..... | ¥ | ¥ 5,000 | \$ |
| 2012年満期1.53%無担保普通社債..... | 5,000 | 5,000 | 53,740 |
| 2011年満期1.38%無担保普通社債..... | 3,000 | 3,000 | 32,244 |
| 2014年満期1.45%無担保普通社債..... | 6,000 | 6,000 | 64,489 |
| 2016年満期1.66%無担保普通社債..... | 4,000 | 4,000 | 42,992 |
| 2015年満期1.35%無担保普通社債..... | 6,000 | | 64,489 |
| 小計..... | 24,000 | 23,000 | 257,954 |
| 銀行及びその他金融機関からの借入金 | | | |
| 2010年:利率0.56%から6.25% 返済期限2020年 | | | |
| 2009年:利率0.50%から6.25% | | | |
| 担保付..... | 3,409 | 3,975 | 36,638 |
| 無担保..... | 67,705 | 64,010 | 727,694 |
| 合計..... | 95,114 | 90,985 | 1,022,286 |
| 控除:1年以内返済予定額..... | (17,939) | (15,260) | (192,807) |
| 1年以内返済予定額控除後の長期借入債務..... | ¥ 77,175 | ¥ 75,725 | \$ 829,479 |

連結財務諸表注記

2010年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

| 3月31日に終了する連結会計年度 | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|------------------|----------|--------------|
| 2011年 | ¥ 17,939 | \$ 192,807 |
| 2012年 | 21,910 | 235,490 |
| 2013年 | 12,986 | 139,568 |
| 2014年 | 16,100 | 173,041 |
| 2015年 | 11,196 | 120,338 |
| 2016年以降 | 14,983 | 161,042 |
| 合計 | ¥ 95,114 | \$ 1,022,286 |

2010年3月31日現在、長期借入債務の担保に供している資産は13,020百万円(139,941千米ドル)であり次のとおりであります。

| | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|-------------------------|----------|------------|
| 建物及び構築物 — 減価償却累計額控除後 | ¥ 12,067 | \$ 129,697 |
| 土地 | 953 | 10,244 |
| 合計 | ¥ 13,020 | \$ 139,941 |

2010年3月31日現在、この他に供託及び保証金として投資有価証券36百万円(387千米ドル)を差し入れております

6. 退職金及び年金制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とする退職給付制度を設けております。

また当社及び一部の国内連結子会社は、従業員を対象とする非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結

子会社は、非積立型退職給付制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2010年及び2009年3月31日現在の従業員を対象とする退職給付債務の内訳は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|-------------|---------|---------|-----------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 退職給付債務 | ¥ 7,733 | ¥ 8,527 | \$ 83,113 |
| 年金資産 | (6,837) | (5,790) | (73,482) |
| 未認識過去勤務債務 | 485 | 546 | 5,215 |
| 未認識数理計算上の差異 | (290) | (1,606) | (3,121) |
| 退職給付債務<純額> | 1,091 | 1,677 | 11,725 |
| 前払年金費用 | 1,112 | 817 | 11,953 |
| 退職給付引当金 | ¥ 2,203 | ¥ 2,494 | \$ 23,678 |

2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用<純額>の内訳は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|--------------|--------|-------|----------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 勤務費用 | ¥ 452 | ¥ 464 | \$ 4,861 |
| 利息費用 | 120 | 127 | 1,293 |
| 期待運用収益 | (40) | (47) | (428) |
| 数理計算上の差異の処理額 | 34 | (162) | 367 |
| 過去勤務債務の処理額 | (61) | (61) | (659) |
| その他 | 99 | 76 | 1,063 |
| 退職給付費用<純額> | ¥ 604 | ¥ 397 | \$ 6,497 |

2010年3月31日終了連結会計年度の「その他」には、確定拠出年金への掛金拠出額77百万円(824千米ドル)と割増退職金22百万円

(239千米ドル)、2009年3月31日終了連結会計年度の「その他」には、確定拠出年金への掛金拠出額75百万円が含まれております。

2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度において退職給付債務等の算定に以下を使用しております。

| | 2010 | 2009 |
|--------------------|------|------|
| 割引率..... | 2.0% | 2.0% |
| 期待運用収益率..... | 2.0% | 2.0% |
| 数理計算上の差異の処理年数..... | 14年 | 14年 |
| 過去勤務債務の額の処理年数..... | 14年 | 14年 |

7. 純資産

2006年5月1日以降、日本企業を対象に新しい日本の法（以下「会社法」）が施行されました。財務及び会計に影響を及ぼす主な項目は以下のとおりであります。

(a) 配当

会社法は株主総会の決議に基づく期末配当に加えて会計年度中に任意に配当を行なうことを認めております。また、(1) 取締役会を有し、(2) 独立監査人を有し、(3) 監査役会を有し、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、といった一定の基準を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて会計年度中に任意に配当（現物配当を除く）を行なうことができ、当社はこれらの基準すべてを満たしております。

会社法では、一定の制限及び追加要件に従うことを条件として、会社が株主に現物配当（現金以外の資産）をすることが認められています。会社の定款に規定されている場合、中間配当も取締役会による決議を経て年に1度支払うことができます。また、会社法では、配当又は自己株式購入額に一定の制限を設けています。この制限が株主に対する分配可能額と定義されますが、配当後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、準備金と剰余金の増減及び振替

会社法では、利益準備金と資本準備金の総額が資本金の25%に達するまで配当金の10%を利益準備金又は資本準備金として積み立てることを義務づけており、資本準備金及び利益準備金の全額の保持に制限を設けてはおりません。会社法は、株主の決議を経て、一定の条件のもと、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、利益剰余金を勘定科目間で振替えることを認めております。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、会社が取締役会の決議により自己株式を購入及び処分することを認めておりますが、一定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えての自己株式の購入は認めておりません。

会社法に基づき、新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されます。

また、会社法は、自己新株予約権及び自己株式の購入を認めております。自己新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されるか或いは新株予約権から直接控除されます。

8. その他の損益

2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度におけるその他損益＜純額＞の内訳は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|-----------------|---------|---------|------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| ソフトウェア除却損..... | ¥ (49) | ¥ (50) | \$ (528) |
| 持分法による投資利益..... | 74 | 49 | 797 |
| 租税公課..... | (89) | (371) | (959) |
| 受取補償金..... | | 342 | |
| 子会社整理損..... | | (184) | |
| 関係会社事業再編損失..... | (207) | | (2,222) |
| その他..... | (627) | (358) | (6,740) |
| その他損益＜純額＞..... | ¥ (898) | ¥ (572) | \$ (9,652) |

連結財務諸表注記

9. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の国税及び地方税が課されており、これらを合計した法定実効税率は2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ40.7%であります。

2010年及び2009年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の原因となる主な一時差異及び繰越欠損金の税効果の内訳は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|---------------|---------|---------|------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 繰延税金資産 | | | |
| 退職給付引当金 | ¥ 2,739 | ¥ 2,847 | \$ 29,437 |
| 賞与引当金 | 579 | 584 | 6,226 |
| 有形固定資産 | 864 | 604 | 9,284 |
| 繰越欠損金 | 1,609 | 1,562 | 17,291 |
| ゴルフ会員権 | 87 | 86 | 931 |
| 投資有価証券評価損 | 130 | 159 | 1,400 |
| その他 | 802 | 926 | 8,620 |
| 評価性引当額 | (2,044) | (1,990) | (21,968) |
| 合計 | 4,766 | 4,778 | 51,221 |
| 繰延税金負債 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | (1,865) | (1,612) | (20,043) |
| 退職給付信託設定益 | (1,766) | (1,765) | (18,976) |
| 固定資産圧縮積立金 | (737) | (783) | (7,920) |
| その他 | (533) | (529) | (5,734) |
| 合計 | (4,901) | (4,689) | (52,673) |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | ¥ (135) | ¥ 89 | \$ (1,452) |

2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

| | 2010 | 2009 |
|----------------------|-------|-------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 40.7% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 | 1.2 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | (1.5) | (2.9) |
| 住民税均等割 | 1.6 | 1.3 |
| 受取配当金連結消去に伴う影響額 | 3.9 | 5.7 |
| 在外連結子会社の税率差異 | (1.5) | 0.8 |
| 評価性引当額 | 8.8 | 13.6 |
| 連結調整による影響額 | (3.1) | |
| その他<純額> | (0.0) | (1.6) |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.2% | 58.8% |

2010年3月31日現在、一部の子会社は総額約3,318百万円(35,663千米ドル)の繰越欠損金を有しており、今後数年間で該当子会社の課税所得で相殺される予定であります。相殺が発生しない場合、以下のように満期を迎えることになっております。

| 3月31日に終了する連結会計年度 | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|------------------|---------|-----------|
| 2011年 | ¥ 50 | \$ 536 |
| 2012年 | 46 | 495 |
| 2013年 | 122 | 1,317 |
| 2014年 | 132 | 1,415 |
| 2015年 | 498 | 5,350 |
| 2016年以降 | 2,470 | 26,550 |
| 合計 | ¥ 3,318 | \$ 35,663 |

10. リース

当社グループは借手として一部の構築物、コンピュータ装置、機械等の資産をリースしております。

2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度のリース費用の総額は、それぞれ7,064百万円(75,922千米ドル)及び7,393百万円であり、ファイナンス・リース契約に基づくリース料それぞれ220百万円(2,368千米ドル)及び315百万円が含まれております。

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」は、すべてのファイナンス・リース取引を資産計上し、貸借対照表上においてリース資産及びリース債務を認識することが求められております。しかし、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」は、2008年3月31

日以前より開始のリース物件の所有権が借手に移行しないリース取引については、資産計上した場合の情報を財務諸表に注記した場合にはオペレーティング・リース取引として処理することを認めております。当社は2008年4月1日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を適用し当該リースをオペレーティング・リースとして処理しております。2008年3月31日適用日以前から存在していた当該リース取引を、仮に資産計上した場合の、取得価額相当額や減価償却累計相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | | | | | | | 単位:千米ドル | | | |
|-----------------|---------|-----------|-------|---------|---------|-----------|---------|---------|----------|-----------|----------|-----------|
| | 2010 | | | | 2009 | | | | 2010 | | | |
| | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | その他 | 合計 | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | その他 | 合計 | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | その他 | 合計 |
| 取得価額相当額..... | ¥ 249 | ¥ 245 | ¥ 605 | ¥ 1,099 | ¥ 249 | ¥ 439 | ¥ 1,008 | ¥ 1,696 | \$ 2,676 | \$ 2,628 | \$ 6,510 | \$ 11,814 |
| 減価償却累計額相当額..... | (190) | (155) | (438) | (783) | (183) | (260) | (681) | (1,124) | (2,044) | (1,661) | (4,713) | (8,418) |
| 期末残高相当額..... | ¥ 59 | ¥ 90 | ¥ 167 | ¥ 316 | ¥ 66 | ¥ 179 | ¥ 327 | ¥ 572 | \$ 632 | \$ 967 | \$ 1,797 | \$ 3,396 |

上記取得価額相当額には関連する支払利息相当額が含まれております。

未経過リース料期末残高相当額

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|----------|--------|-------|----------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 1年内..... | ¥ 147 | ¥ 240 | \$ 1,578 |
| 1年超..... | 169 | 332 | 1,818 |
| 合計..... | ¥ 316 | ¥ 572 | \$ 3,396 |

上記未経過リース料期末残高相当額には関連する支払利息相当額が含まれております。

2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度のファイナンス・リース取引に関する減価償却費相当額は添付の連結損益計算書には反映されておりませんが、定額法によって算出した減価償却費相当額はそれぞれ220百万円(2,368千米ドル)及び315百万円となっております。

一方、貸手としての2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度の受取リース料の総額は、32百万円(347千米ドル)及び32

百万円となっております。

注記2. k.に記載のとおり、当社は、改正会計基準適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引をオペレーティング・リース取引として処理しております。2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度における、適用日以前から存在していた当該リース取引の取得価額や減価償却累計額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費及び受取利息は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|--------------|--------|-------|----------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 取得価額..... | ¥ 161 | ¥ 161 | \$ 1,732 |
| 減価償却累計額..... | (58) | (41) | (620) |
| 期末残高..... | ¥ 103 | ¥ 120 | \$ 1,112 |

連結財務諸表注記

未経過リース料期末残高相当額:

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|----------|--------|-------|---------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 1年内..... | ¥ 32 | ¥ 32 | \$ 347 |
| 1年超..... | 56 | 88 | 595 |
| 合計..... | ¥ 88 | ¥ 120 | \$ 942 |

上記未経過リース料期末残高相当額には関連する受取利息が含まれております。

2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度の減価償却費

は、17百万円(182千米ドル)及び20百万円となっております。

2010年及び2009年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る借手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|----------|---------|---------|-----------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 1年内..... | ¥ 638 | ¥ 1,071 | \$ 6,856 |
| 1年超..... | 1,086 | 1,016 | 11,677 |
| 合計..... | ¥ 1,724 | ¥ 2,087 | \$ 18,533 |

また、当社グループは貸手として一部の事務所スペース等をリースしております。

2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度の総リース収入は、それぞれ11,985百万円(128,818千米ドル)及び9,632百万

円となっております。

2010年及び2009年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る貸手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|----------|----------|---------|------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 1年内..... | ¥ 7,473 | ¥ 478 | \$ 80,316 |
| 1年超..... | 7,469 | 2,554 | 80,279 |
| 合計..... | ¥ 14,942 | ¥ 3,032 | \$ 160,595 |

11. 金融商品

2008年3月10日、企業会計基準委員会は、改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を公表しました。この改正会計基準及金融商品の時価等の開示に関する適用指針は2010年3月31日以後終了する連結会計年度から適用されますが、2010年3月31日終了連結会計年度以前の連結会計年度の期首から早期適用することも認めております。当社グループは2010年3月31日に改正会計基準及び新指針を適用しております。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行ないリスク低減を図っております。

支払手形及び営業未払金は1年内の支払期日であります。また、借入金は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による借入は行なっておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払を実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、毎月資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価

金融商品の時価は市場価格に基づいております。市場価格がない場合には、合理的な方法により算定しております。

(a) 金融商品の時価

単位:百万円

| 2010年3月31日現在 | 連結貸借対照表 上計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------|-----------------|-----------|-------|
| 現金及び現金同等物 | ¥ 16,116 | ¥ 16,116 | ¥ |
| 3ヶ月以上の定期預金 | 240 | 240 | |
| 受取手形及び営業未収金等 | 12,550 | 12,550 | |
| 投資有価証券 | 9,488 | 9,488 | |
| 合計 | ¥ 38,394 | ¥ 38,394 | ¥ |
| 支払手形及び営業未払金等 | ¥ 6,388 | ¥ 6,388 | ¥ |
| 短期借入金 | 1,092 | 1,092 | |
| 長期借入債務 | 95,114 | 95,993 | 879 |
| 合計 | ¥ 102,594 | ¥ 103,473 | ¥ 879 |

単位:千米ドル

| 2010年3月31日現在 | 連結貸借対照表 上計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------|-----------------|--------------|----------|
| 現金及び現金同等物 | \$ 173,212 | \$ 173,212 | \$ |
| 3ヶ月以上の定期預金 | 2,579 | 2,579 | |
| 受取手形及び営業未収金等 | 134,884 | 134,884 | |
| 投資有価証券 | 101,978 | 101,978 | |
| 合計 | \$ 412,653 | \$ 412,653 | \$ |
| 支払手形及び営業未払金等 | \$ 68,663 | \$ 68,663 | \$ |
| 短期借入金 | 11,733 | 11,733 | |
| 長期借入債務 | 1,022,286 | 1,031,738 | 9,452 |
| 合計 | \$ 1,102,682 | \$ 1,112,134 | \$ 9,452 |

現金及び現金同等物

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

3ヶ月以上の定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。投資有価証券に関する注記事項については、注記3「投資有価証券」をご参照下さい。

受取手形及び営業未収金等・支払手形及び営業未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。当社発行社債の時価は市場価格に基づき算定しています。

連結財務諸表注記

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 2010年3月31日現在 | 連結貸借対照表計上額 | |
|--------------------|------------|-----------|
| | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
| 市場価格がない非上場株式 | ¥ 3,554 | \$ 38,198 |

(4) 満期のある金銭債権及び有価証券の償還予定額

| 2010年3月31日現在 | 単位:百万円 | | | |
|------------------------|----------|-------------|--------------|------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 現金及び現金同等物 | ¥ 16,116 | ¥ | ¥ | ¥ |
| 3ヶ月以上の定期預金 | 240 | | | |
| 受取手形及び営業未収金等 | 12,550 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| 売買可能有価証券で満期のあるもの | | 36 | | |
| 合計 | ¥ 28,906 | ¥ 36 | ¥ | ¥ |

| 2010年3月31日現在 | 単位:千米ドル | | | |
|------------------------|------------|-------------|--------------|------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 現金及び現金同等物 | \$ 173,212 | \$ | \$ | \$ |
| 3ヶ月以上の定期預金 | 2,579 | | | |
| 受取手形及び営業未収金等 | 134,884 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| 売買可能有価証券で満期のあるもの | | 387 | | |
| 合計 | \$ 310,675 | \$ 387 | \$ | \$ |

長期借入金及び社債の返済予定額は、注記5をご参照下さい。

12. デリバティブ取引

2009年3月31日時点、当社は、一部債務の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引はすべて事業に組み込まれている金利変動の影響をヘッジするためのものです。このため、こうしたデリバティブ取引の金利リスクはヘッジされた資産又は債務によって基本的に相殺されます。

デリバティブ取引先が主要な国際的金融機関に限られていることから、当社は信用リスクより発生する損失を予想しておりません。

なお、2009年3月31日現在の当社が利用するデリバティブ取引の公正価値は、ヘッジ会計を適用しているため開示しておりません。

13. 偶発債務

2010年3月31日現在の当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

| 借入金に対する保証 <th colspan="2">単位:百万円</th> <th colspan="2">単位:千米ドル</th> | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル | |
|--|--------|-------|---------|--------|
| | ¥ | 3,213 | \$ | 34,535 |
| 受取手形裏書譲渡高 | | 12 | | 134 |

14.1 株当たり利益

2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益(基本的)は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | 単位:千株 加重平均 発行済株式数 | 単位:円 | 単位:米ドル |
|---------------------------|---------|-------------------------|---------|---------|
| 2010年3月31日終了連結会計年度 | | | | |
| EPS(基本的) | | | EPS | |
| 当期純利益 | ¥ 1,859 | | | |
| 普通株主に帰属する1株当たり当期純利益 | ¥ 1,859 | 129,263 | ¥ 14.38 | \$ 0.15 |
| 2009年3月31日終了連結会計年度 | | | | |
| EPS(基本的) | | | EPS | |
| 当期純利益 | ¥ 1,732 | | | |
| 普通株主に帰属する1株当たり当期純利益 | ¥ 1,732 | 132,887 | ¥ 13.03 | |

15. 後発事象

a. 剰余金処分

2010年3月31日現在の剰余金処分については、2010年5月7日の取締役会において以下のように承認されております。

| | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|--------------------------|--------|----------|
| 期末配当金: | | |
| 1株当たり4.50円(0.05ドル) | ¥ 559 | \$ 6,007 |

b. 重要な資産の取得

2010年4月26日の取締役会において信託受益権売買契約の締結を決議し、2010年4月30日に取得しております。詳細は以下となっております。

- 1) 目的: 不動産賃貸事業強化のため
- 2) 取得信託財産の内容:
 - i. 名称 三郷ロジスティックセンター
 - ii. 所在地 埼玉県草加市
 - iii. 土地 28,761㎡
 - iv. 建物 70,636㎡
- 3) 取得価額: 16,447 百万円
- 4) 資金調達方法: 社債発行資金並びに自己資金及び借入金

c. 社債の発行

2010年3月23日の取締役会において、第9回無担保社債及び第10回無担保社債を発行決議しております。詳細は以下となっております。

| | 第9回無担保社債 | 第10回無担保社債 |
|-----------|------------------|------------------|
| 1) 発行価格: | 額面100円につき金100円 | 額面100円につき金100円 |
| 2) 発行総額: | 7,000百万円 | 3,000百万円 |
| 3) 利率: | 年1.27% | 年0.91% |
| 4) 償還期限: | 2017年4月19日 | 2015年4月17日 |
| 5) 償還価額: | 額面100円につき金100円 | 額面100円につき金100円 |
| 6) 償還の方法: | 満期一括償還(若しくは買入消却) | 満期一括償還(若しくは買入消却) |
| 7) 資金の使途: | 設備投資資金及び社債償還資金 | 設備投資資金及び社債償還資金 |
| 8) 特約: | 担保提供制限条項 | 担保提供制限条項 |

連結財務諸表注記

16. セグメント情報

2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に関する情報は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益

| | 単位:百万円 | | | | | | | | 単位:千米ドル | | | |
|----------------------|----------|----------|------------|----------|----------|---------|------------|----------|------------|------------|-------------|------------|
| | 2010 | | | | 2009 | | | | 2010 | | | |
| | 物流事業 | 不動産事業 | 消去 又は全社 | 連結 | 物流事業 | 不動産事業 | 消去 又は全社 | 連結 | 物流事業 | 不動産事業 | 消去 又は全社 | 連結 |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥ 76,743 | ¥ 11,985 | ¥ | ¥ 88,728 | ¥ 90,195 | ¥ 9,632 | ¥ | ¥ 99,827 | \$ 824,839 | \$ 128,818 | \$ | \$ 953,657 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高... | 127 | 250 | (377) | | 152 | 247 | (399) | | 1,369 | 2,688 | (4,057) | |
| 売上高合計 | 76,870 | 12,235 | (377) | 88,728 | 90,347 | 9,879 | (399) | 99,827 | 826,208 | 131,506 | (4,057) | 953,657 |
| 営業費用 | 74,976 | 4,630 | 2,579 | 82,185 | 86,583 | 4,342 | 2,594 | 93,519 | 805,852 | 49,761 | 27,716 | 883,329 |
| 営業利益 | ¥ 1,894 | ¥ 7,605 | ¥ (2,956) | ¥ 6,543 | ¥ 3,764 | ¥ 5,537 | ¥ (2,993) | ¥ 6,308 | \$ 20,356 | \$ 81,745 | \$ (31,773) | \$ 70,328 |

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

| | 単位:百万円 | | | | | | | | 単位:千米ドル | | | |
|-------|----------|----------|------------|-----------|----------|----------|------------|-----------|------------|------------|------------|--------------|
| | 2010 | | | | 2009 | | | | 2010 | | | |
| | 物流事業 | 不動産事業 | 消去 又は全社 | 連結 | 物流事業 | 不動産事業 | 消去 又は全社 | 連結 | 物流事業 | 不動産事業 | 消去 又は全社 | 連結 |
| 資産 | ¥ 91,677 | ¥ 49,806 | ¥ 28,161 | ¥ 169,644 | ¥ 91,958 | ¥ 48,558 | ¥ 25,484 | ¥ 166,000 | \$ 985,344 | \$ 535,319 | \$ 302,678 | \$ 1,823,341 |
| 減価償却費 | 3,867 | 2,018 | 156 | 6,041 | 3,586 | 1,726 | 137 | 5,449 | 41,563 | 21,691 | 1,672 | 64,926 |
| 資本的支出 | 5,361 | 3,118 | 99 | 8,578 | 10,380 | 24,621 | 25 | 35,026 | 57,623 | 33,511 | 1,058 | 92,192 |

- 注 1. 「物流事業」は主に倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務であります。
 注 2. 「不動産事業」は主に不動産賃貸業務であります。
 注 3. 2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度の「営業費用」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ2,956百万円(31,773千米ドル)及び2,993百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
 注 4. 2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度の「資産」のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ28,230百万円(303,417千米ドル)及び25,489百万円であり、その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報を要約すると以下のとおりになります。

| | 単位:百万円 | | | | | | | | 単位:千米ドル | | | |
|----------------------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|--------------|------------|-------------|--------------|
| | 2010 | | | | 2009 | | | | 2010 | | | |
| | 日本 | その他の 地域 | 消去 又は全社 | 連結 | 日本 | その他の 地域 | 消去 又は全社 | 連結 | 日本 | その他の 地域 | 消去 又は全社 | 連結 |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥ 76,660 | ¥ 12,068 | ¥ | ¥ 88,728 | ¥ 82,511 | ¥ 17,316 | ¥ | ¥ 99,827 | \$ 823,946 | \$ 129,711 | \$ | \$ 953,657 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高... | 788 | 1,665 | (2,453) | | 1,031 | 2,270 | (3,301) | | 8,470 | 17,894 | (26,364) | |
| 売上高合計 | 77,448 | 13,733 | (2,453) | 88,728 | 83,542 | 19,586 | (3,301) | 99,827 | 832,416 | 147,605 | (26,364) | 953,657 |
| 営業費用 | 67,954 | 13,728 | 503 | 82,185 | 74,398 | 19,429 | (308) | 93,519 | 730,373 | 147,547 | 5,409 | 883,329 |
| 営業利益 | ¥ 9,494 | ¥ 5 | ¥ (2,956) | ¥ 6,543 | ¥ 9,144 | ¥ 157 | ¥ (2,993) | ¥ 6,308 | \$ 102,043 | \$ 58 | \$ (31,773) | \$ 70,328 |
| 資産合計 | ¥ 136,365 | ¥ 8,736 | ¥ 24,543 | ¥ 169,644 | ¥ 135,695 | ¥ 8,683 | ¥ 21,622 | ¥ 166,000 | \$ 1,465,658 | \$ 93,898 | \$ 263,785 | \$ 1,823,341 |

- 注 1. 2010年「その他の地域」は主に米国、香港、中国、シンガポール、台湾であります。2009年「その他の地域」は主に米国、シンガポール、マレーシア、香港、欧州であります。
 注 2. 2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度の「営業費用」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ2,956百万円(31,773千米ドル)及び2,993百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
 注 3. 2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度の「資産」のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ28,230百万円(303,417千米ドル)及び25,489百万円であり、その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 海外売上高

2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度の海外売上高は、それぞれ12,333百万円(132,556千米ドル)及び18,691百万円であります。

独立監査人の監査報告書

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な差異が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。和文アニュアルレポートが含む連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組替えた監査済英文財務諸表の和訳となります。和訳された英文財務諸表の日本語の記載自体は、監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、この日本語の監査報告書は、英文財務諸表に対する英文監査報告書の和訳になります。

三井倉庫株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、三井倉庫株式会社及び連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在における添付の日本円で表示された連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の関連する連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し遂行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表の金額及び開示項目の裏付けとなる根拠を調査することを含んでいる。また経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた重要な見積り等の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の連結財務諸表に含まれる米ドルで表示された金額は、海外読者の便宜のために記載されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

有限責任監査法人トーマツ
2010年6月29日

三井倉庫グループ・ネットワーク

2010年3月31日現在

* 持分法適用会社

国内 支社

関東支社

● **東京事業所**
〒108-0022 東京都港区海岸三丁目22番23号
MSCセンタービル
電話 03-6400-8300
Fax 03-6400-8349

● **横浜支店**
〒231-0012 横浜市中区相生町三丁目56番1号
JNビル
電話 045-201-6901
Fax 045-201-4866

中部支社

● **名古屋事業所**
〒460-0002 名古屋市中区丸の内三丁目19番12号
大京久屋ビル
電話 052-972-0311
Fax 052-972-0408

関西支社

● **大阪支店**
〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目4番4号
アクア堂島東館
電話 06-4300-5555
Fax 06-4796-8831

● **神戸支店**
〒651-0083 神戸市中央区浜辺通六丁目2番16号
電話 078-232-2210
Fax 078-232-2350

九州支社

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前一丁目4番1号
博多駅前第一生命ビル
電話 092-481-6730
Fax 092-481-6701

連結子会社及び持分法適用会社

● **北海三井倉庫株式会社**
[北海道]
事業内容：貨物利用運送業

● **三井倉庫エアフレート株式会社**
[東京]
事業内容：航空運送取扱業

● **三井倉庫ファシリティーズ株式会社**
[東京]
事業内容：保険代理業・ビル管理業・物流施設管理業

● **株式会社サン・キャピタル アンド アカウンティング**
[東京]
事業内容：金融業・会計事務受託業

● **株式会社 LSS**
[東京]
事業内容：情報システム設計・開発業

● **三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社**
[東京]
事業内容：BPO 事業・情報管理サービス業

● **東京三新サービス株式会社**
[東京]
事業内容：保険代理店業

● **三倉株式会社**
[東京]
事業内容：倉庫荷役業

● **アイエムエクスプレス株式会社**
[東京]
事業内容：貨物利用運送業

● **エム・エス物流サービス株式会社**
[埼玉]
事業内容：倉庫の管理運営業

● **東港丸楽海運株式会社**
[神奈川]
事業内容：港湾運送業・貨物利用運送業

● **MSC ロジスティクス東日本株式会社**
[東京]
事業内容：貨物自動車運送業・倉庫業

● **サンソー港運株式会社**
[愛知]
事業内容：倉庫荷役業・港湾運送業

● **三興陸運株式会社**
[愛知]
事業内容：貨物自動車運送業・貨物利用運送業

● **名共サービス株式会社**
[愛知]
事業内容：倉庫荷役業

● **三栄株式会社**
[三重]
事業内容：倉庫荷役業・港湾運送業

● **三井倉庫港運株式会社**
[大阪]
事業内容：港湾運送業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業

● **三進株式会社**
[大阪]
事業内容：倉庫荷役業

● **株式会社サンユーサービス**
[大阪]
事業内容：倉庫荷役業

● **株式会社ミツノリ**
[福井]
事業内容：倉庫業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業

● **神戸サンソー港運株式会社**
[兵庫]
事業内容：倉庫荷役業・港湾運送業

● **エムケイサービス株式会社**
[兵庫]
事業内容：流通加工業

● **株式会社サン・トランスポート**
[兵庫]
事業内容：貨物自動車運送業・貨物利用運送業

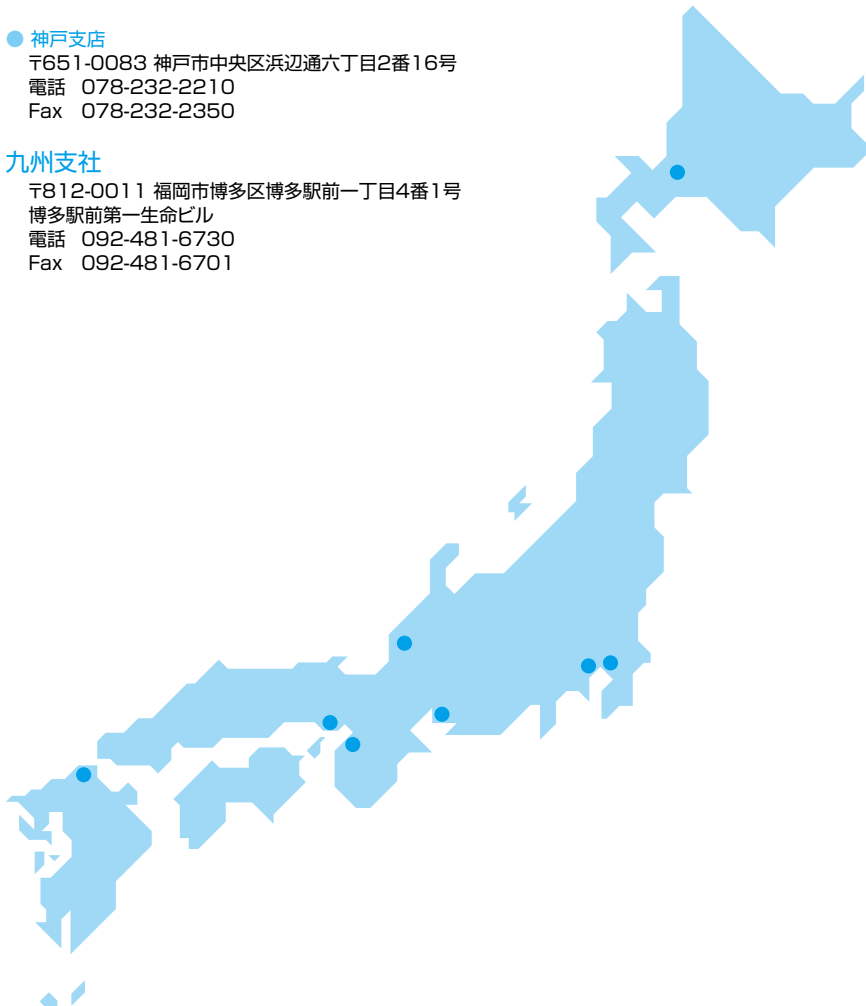
● **三井倉庫九州株式会社**
[福岡]
事業内容：倉庫業・港湾運送業・貨物利用運送業

● **井友港運株式会社**
[福岡]
事業内容：倉庫荷役業・港湾運送業

● **博多三倉物流株式会社**
[福岡]
事業内容：倉庫荷役業・貨物自動車運送業

● **板橋商事株式会社***
[神奈川]
事業内容：貨物自動車運送業・貨物利用運送業

● **森吉通運株式会社***
[愛知]
事業内容：貨物自動車運送業・貨物利用運送業



海外

連結子会社及び持分法適用会社

- Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.
[アメリカ]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- Mitsui-Soko (Europe) B.V.
[オランダ]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- Mitsui-Soko (Europe) B.V. <Branch>
[ドイツ]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- Mitsui-Soko (Europe) B.V. <Branch>
[チェコ]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- Mitsui-Soko (Poland) Sp. z o.o.
[ポーランド]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業
- Mitsui-Soko International Pte. Ltd.
[シンガポール]
事業内容：東南アジア地域関係会社の統括管理・倉庫賃貸業
- Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.
[シンガポール]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- Mitsui-Soko Air Services(S) Pte. Ltd.
[シンガポール]
事業内容：航空運送取扱業
- Mitsui-Soko (Malaysia) Sdn. Bhd.
[マレーシア]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- Mitsui-Soko Agencies (Malaysia) Sdn. Bhd.
[マレーシア]
事業内容：通関業
- Integrated Mits Sdn. Bhd.
[マレーシア]
事業内容：倉庫業
- Mitsui-Soko (Thailand) Co., Ltd.
[タイ]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- Mitsui-Soko (Chiangmai) Co., Ltd.
[タイ]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- MITS Logistics (Thailand) Co., Ltd.
[タイ]
事業内容：倉庫業
- MITS Transport (Thailand) Co., Ltd.
[タイ]
事業内容：貨物利用運送業
- PT Mitsui-Soko Indonesia
[インドネシア]
事業内容：倉庫業・港湾運送業・貨物利用運送業
- Mitex Logistics (Shanghai) Co., Ltd.
[中国]
事業内容：倉庫業・流通加工業
- Fuzhou Mitex Logistics Co., Ltd.
[中国]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- Mitex Shenzhen Logistics Co., Ltd.
[中国]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・流通加工業
- Nantong Sinavico International Logistics Co., Ltd.
[中国]
事業内容：倉庫業・流通加工業・貨物利用運送業
- Mitex International (Hong Kong) Ltd.
[香港]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- Mitex Multimodal Express Ltd.
[香港]
事業内容：貨物利用運送業
- Noble Business International Ltd.
[香港]
事業内容：貨物利用運送業
- Mitsui-Soko (Taiwan) Co., Ltd.
[台湾]
事業内容：国際複合輸送取扱業
- Mitsui-Soko (Korea) Co., Ltd.
[韓国]
事業内容：国際複合輸送取扱業
- Mitsui-Soko (Philippines), Inc.
[フィリピン]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- Syarikat Rtnz Sdn. Bhd.*
[マレーシア]
事業内容：保税倉庫の運営
- AW Rostamani Logistics L.L.C.*
[ドバイ]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物自動車運送業
- Shanghai Hua He International Logistics Co., Ltd.*
[中国]
事業内容：貨物利用運送業・倉庫業・流通加工業
- Joint Venture Sunrise Logistics Co., Ltd.*
[ベトナム]
事業内容：貨物利用運送業・倉庫業・通関業



企業情報/投資家情報

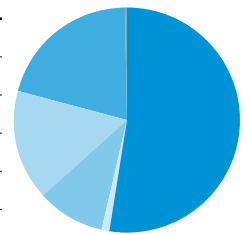
2010年3月31日現在

- 商号 三井倉庫株式会社
(英文会社名:MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設立日 1909年(明治42年)10月11日
- 本社 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目22番23号
MSCセンタービル
電話 03-6400-8000
Fax 03-6400-8079
- 資本金 11,100,714,274円
- 従業員数 3,061名(連結) 719名(単体)

- 株式の状況 発行可能株式総数 400,000,000株
発行済株式数 124,415,013株
- 上場証券取引所 東京証券取引所及び大阪証券取引所
(証券コード9302)
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
事務取扱所 同社証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

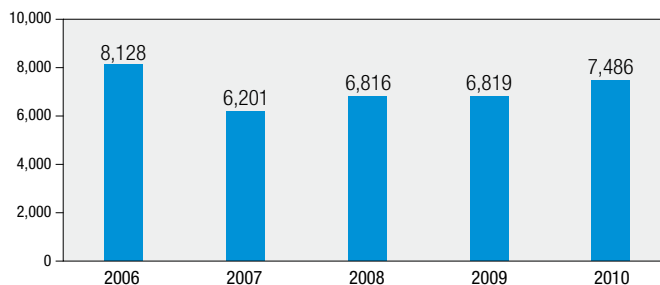
| 大株主 | 所有株式数 (千株) | 出資比率 (%) |
|---|---------------|-------------|
| 三井生命保険 | 9,807 | 7.9 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) | 8,936 | 7.2 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) | 8,908 | 7.2 |
| 三井住友海上火災保険 | 7,697 | 6.2 |
| 中央三井信託銀行 | 5,214 | 4.2 |
| 三井住友銀行 | 3,484 | 2.8 |
| ジユニパー | 3,040 | 2.4 |
| ジェイビー モルガン クリアリング コープ セク | 3,000 | 2.4 |
| クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノントリーティー クライアント | 2,793 | 2.2 |
| 三井倉庫従業員持株会 | 2,740 | 2.2 |

| 所有者別分布状況 | 所有株式数 (千株) | 所有割合 (%) |
|----------|---------------|-------------|
| 金融機関 | 65,615 | 52.7 |
| 証券会社 | 1,259 | 1.0 |
| 国内法人 | 12,055 | 9.7 |
| 外国人 | 19,676 | 15.8 |
| 個人・その他 | 25,588 | 20.6 |
| 当社(自己株式) | 220 | 0.2 |

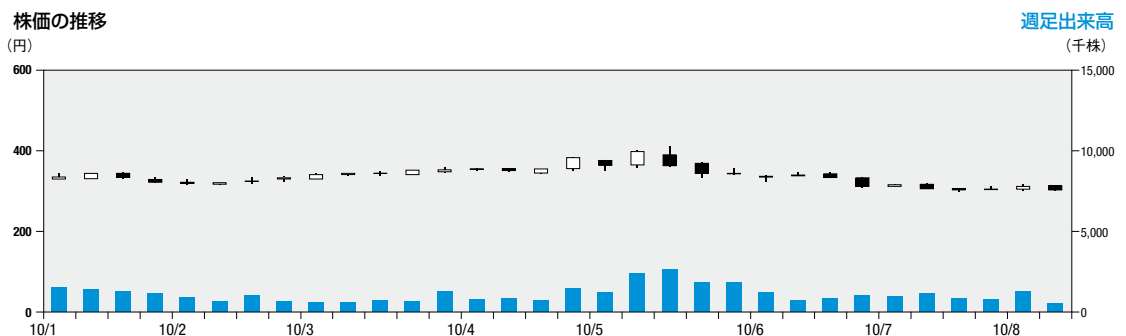


注: 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

株主数

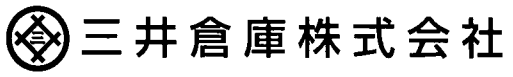


株価の推移



三井倉庫グループの戦略的拠点





〒108-0022 東京都港区海岸三丁目22番23号